

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月1日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	江崎グリコ株式会社
【英訳名】	EZAKI GLICO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江崎 勝久
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区歌島四丁目6番5号
【電話番号】	大阪 06（6477）8404
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 松本 節範
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦4丁目16番23号
【電話番号】	東京 03（3798）1147
【事務連絡者氏名】	総務人事部（首都圏） 二俣 仁
【縦覧に供する場所】	江崎グリコ株式会社 首都圏統括支店 （東京都港区芝浦4丁目16番23号） 江崎グリコ株式会社 中部統括支店 （名古屋市東区東大曽根町22番28号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期連結 累計期間	第106期 第3四半期連結 累計期間	第105期 第3四半期連結 会計期間	第106期 第3四半期連結 会計期間	第105期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	222,197	221,827	67,732	66,954	284,536
経常利益(百万円)	13,143	12,117	3,091	2,350	12,388
四半期(当期)純利益(百万円)	7,749	6,066	1,696	408	7,031
純資産額(百万円)	-	-	108,048	111,734	108,287
総資産額(百万円)	-	-	205,326	201,101	200,988
1株当たり純資産額(円)	-	-	933.91	963.25	935.04
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	68.26	53.45	14.94	3.60	61.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	51.6	54.4	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	22,547	15,730	-	-	23,591
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,029	5,371	-	-	13,387
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,909	6,223	-	-	3,088
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	30,214	30,733	26,789
従業員数(人)	-	-	4,921	4,982	4,950

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載して  
おりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	4,982	(5,531)
---------	-------	---------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,062	(693)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績及び仕入実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
菓子(百万円)	18,821	-
冷菓(百万円)	6,386	-
食品(百万円)	4,140	-
牛乳・乳製品(百万円)	18,552	-
畜産加工品(百万円)	6,330	-
報告セグメント計(百万円)	54,229	-
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	54,229	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
菓子(百万円)	1,460	-
冷菓(百万円)	3,349	-
食品(百万円)	770	-
牛乳・乳製品(百万円)	488	-
畜産加工品(百万円)	925	-
報告セグメント計(百万円)	6,992	-
その他(百万円)	350	-
合計(百万円)	7,342	-

- (注) 1. 金額は、仕入価格によるものであります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
菓子(百万円)	20,747	-
冷菓(百万円)	11,321	-
食品(百万円)	6,291	-
牛乳・乳製品(百万円)	19,499	-
畜産加工品(百万円)	7,893	-
報告セグメント計(百万円)	65,753	-
その他(百万円)	1,200	-
合計(百万円)	66,954	-

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直し等はあるものの、雇用環境は依然として厳しく、海外景気の減速懸念や株価の変動・円高等、先行き不透明な状況で推移いたしました。食品業界におきましても、雇用や所得の低迷による消費者の節約志向は根強く、販売競争は厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、主力品の強化や新製品・系列品の発売を始めとして積極的な販売政策を展開いたしました。その結果、売上高は、冷菓部門は増収となりましたが、菓子部門、食品部門、牛乳・乳製品部門及び畜産加工品部門が減収となったため、全体では66,954百万円(前年同四半期比1.1%減)となりました。利益面につきましては、減販による減益及び売上原価率アップ等により、営業利益は2,197百万円(前年同四半期比23.0%減)、経常利益は2,350百万円(前年同四半期比24.0%減)となりました。また、生産拠点の再構築に伴い発生が見込まれる建物・設備の処分費用及び減損損失等を特別損失に計上したこと等により、四半期純利益は408百万円(前年同四半期比75.9%減)となりました。

セグメント別の売上の状況は、以下のとおりであります。

#### <菓子部門>

国内では、「ポッキーグループ」が前年同四半期を上回りましたが、「ガムグループ」、「チーザ」等は前年同四半期を下回りました。また、タイ、上海の海外子会社が前年同四半期を上回りました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は20,747百万円となりました。

#### <冷菓部門>

“パリッテ”は前年同四半期を下回りましたが、新製品の“バニラティエ”が好評で、順調に売上を伸ばし、“セブンティーンアイス”も前年同四半期を上回りました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は11,321百万円となりました。

#### <食品部門>

主力の“2段熟カレー”や“DONBURI亭”等が前年同四半期を下回りました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は6,291百万円となりました。

#### <牛乳・乳製品部門>

ヨーグルトは前年同四半期を上回りましたが、“ドロリッチ”等の洋生菓子が前年同四半期を下回りました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は19,499百万円となりました。

#### <畜産加工品部門>

“A-グル”等の食品原料は前年同四半期を上回りましたが、ハム、ソーセージ等が前年同四半期を下回りました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は7,893百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）期末残高は、30,733百万円（前年同四半期末残高30,214百万円）となり、第2四半期連結会計期間末（34,354百万円）に比べ3,621百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは 266百万円(前年同四半期は4,768百万円)となりました。主な要因は、減損損失1,332百万円、仕入債務の減少額 2,558百万円、法人税等の支払額 1,719百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは 1,641百万円(前年同四半期は1,535百万円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出 2,365百万円、有価証券の売却等による収入800百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは 1,668百万円(前年同四半期は668百万円)となりました。主な要因は、短期借入金の減少額 971百万円、利息及び配当金の支払額 628百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社では、グループとして企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、長年にわたって築き上げられた企業ブランド及び商品ブランドにあります。そして、当社は、このようなブランド価値の根幹にあるのは、商品開発力の維持、研究開発力の維持、食品の安全性の確保、取引先との長期的な協力関係の維持、企業の社会的責任を果たすことでの信頼の確保等であると考えております。当社の株式の大量買付を行う者が、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

2) 基本方針の実現のための取組み

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるための特別な取組みは以下のとおりです。

当社グループは、事業の効率性を重要な経営指標として認識し、グループ各社の関係の一層の強化、シナジー効果の追求、収益性の向上を図っております。また、当社グループは、中長期的な会社の経営戦略として、各部門ともに消費者の視点からの新製品や新技術の研究開発に積極的に取り組むとともに、流通構造の変化に対応した販売制度の実現や製造設備の合理化、さらに生産工場の統廃合を実施し、収益力の向上を図り、事業基盤の安定を目指しています。さらに、安心・安全という品質を維持するために、製造や輸送段階だけでなく資材調達時点でのチェック体制も強化し、消費者やお得意様に信頼される企業であり続けるように努めています。

当社は、中長期的視点に立ち、これら取組みを遂行・実施していくことで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上してまいります。

3) 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み(上記2)の取組み)について

上記2)記載の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,107百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

生産部門の生産効率を高め競争力の強化を図るため、生産拠点を再構築することを決定いたしました。埼玉県北本市に関東グリコ株式会社を設立し、北海道グリコ株式会社、東京グリコ株式会社、武生グリコ株式会社を解散する予定であります。当該工場は菓子部門の生産工場であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、この生産拠点の再構築に伴い発生が見込まれる建物・設備の処分費用及び減損損失を特別損失として計上しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	470,000,000
計	470,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月1日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	144,860,138	144,860,138	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	144,860,138	144,860,138	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	144,860,138	-	7,773	-	7,413

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,360,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,596,000	111,596	-
単元未満株式	普通株式 1,904,138	-	-
発行済株式総数	144,860,138	-	-
総株主の議決権	-	111,596	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
江崎グリコ株式会社	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	31,360,000	-	31,360,000	21.65
計	-	31,360,000	-	31,360,000	21.65

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、31,381,473株となっております。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月
最高(円)	1,105	1,088	1,092	1,091	1,110	1,105	1,104	998	981
最低(円)	1,049	962	980	1,021	1,014	1,056	948	933	946

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
監査役	栞田 圭兒	平成22年10月9日

### (2) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営企画室長	経営企画室長兼 情報システム部長	安積 正裕	平成22年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,232	16,659
受取手形及び売掛金	31,283	29,421
有価証券	21,285	13,707
商品及び製品	6,580	7,479
仕掛品	570	934
原材料及び貯蔵品	9,501	9,931
その他	4,581	4,686
貸倒引当金	233	146
流動資産合計	86,801	82,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,591	20,341
機械装置及び運搬具(純額)	24,227	25,481
土地	11,999	11,600
その他(純額)	8,506	7,965
有形固定資産合計	64,323	65,388
無形固定資産		
ソフトウェア	5,028	1,011
その他	454	3,337
無形固定資産合計	5,483	4,349
投資その他の資産		
投資有価証券	32,382	37,671
その他	12,256	11,594
貸倒引当金	146	688
投資その他の資産合計	44,492	48,576
固定資産合計	114,299	118,314
資産合計	201,101	200,988
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,753	25,507
短期借入金	6,075	10,908
未払費用	18,760	19,860
未払法人税等	1,715	3,205
役員賞与引当金	-	109
販売促進引当金	1,013	1,292
事業構造改善引当金	361	-
その他	4,546	5,580
流動負債合計	62,226	66,464

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,505	10,005
退職給付引当金	11,095	11,556
役員退職慰労引当金	-	193
事業構造改善引当金	620	-
その他	4,919	4,481
<b>固定負債合計</b>	<b>27,140</b>	<b>26,236</b>
<b>負債合計</b>	<b>89,367</b>	<b>92,701</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金	7,427	7,426
利益剰余金	122,627	118,263
自己株式	26,715	26,684
<b>株主資本合計</b>	<b>111,111</b>	<b>106,779</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	221	950
繰延ヘッジ損益	383	493
為替換算調整勘定	1,641	1,100
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,803</b>	<b>643</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>2,425</b>	<b>2,151</b>
<b>純資産合計</b>	<b>111,734</b>	<b>108,287</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>201,101</b>	<b>200,988</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	222,197	221,827
売上原価	124,916	124,351
売上総利益	97,281	97,476
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	20,158	20,016
販売促進費	25,587	26,081
広告宣伝費	9,585	9,047
貸倒引当金繰入額	70	125
退職給付引当金繰入額	868	860
その他	28,607	29,864
販売費及び一般管理費合計	84,878	85,996
営業利益	12,402	11,479
営業外収益		
受取利息	297	227
受取配当金	534	610
その他	980	760
営業外収益合計	1,812	1,598
営業外費用		
支払利息	219	178
為替差損	51	123
その他	800	657
営業外費用合計	1,071	960
経常利益	13,143	12,117
特別利益		
貸倒引当金戻入額	52	10
投資有価証券売却益	44	-
特別利益合計	97	10
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	173
事業構造改善引当金繰入額	-	981
貸倒引当金繰入額	250	60
減損損失	167	1,380
投資有価証券評価損	98	30
その他	12	17
特別損失合計	527	2,643
税金等調整前四半期純利益	12,713	9,483
法人税、住民税及び事業税	3,971	3,575
法人税等調整額	704	451
法人税等合計	4,675	3,124
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,359
少数株主利益	287	292
四半期純利益	7,749	6,066



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	67,732	66,954
売上原価	38,174	38,062
売上総利益	29,557	28,892
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	6,126	5,956
販売促進費	7,926	7,773
広告宣伝費	2,917	2,625
貸倒引当金繰入額	1	71
退職給付引当金繰入額	287	288
その他	9,443	9,979
販売費及び一般管理費合計	26,703	26,694
営業利益	2,854	2,197
営業外収益		
受取利息	96	69
受取配当金	199	234
金利スワップ評価益	76	-
その他	191	148
営業外収益合計	564	452
営業外費用		
支払利息	59	37
繰延ヘッジ損益取崩額	-	61
その他	267	200
営業外費用合計	327	299
経常利益	3,091	2,350
特別利益		
貸倒引当金戻入額	49	19
投資有価証券評価損戻入	42	61
特別利益合計	91	80
特別損失		
事業構造改善引当金繰入額	-	981
貸倒引当金繰入額	175	-
減損損失	50	1,332
その他	-	2
特別損失合計	225	2,315
税金等調整前四半期純利益	2,958	115
法人税、住民税及び事業税	537	171
法人税等調整額	621	243
法人税等合計	1,158	414
少数株主損益調整前四半期純利益	-	529
少数株主利益	103	120
四半期純利益	1,696	408

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,713	9,483
減価償却費	7,543	8,021
減損損失	167	1,380
投資有価証券評価損益(は益)	98	30
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	981
販売促進引当金の増減額(は減少)	104	279
退職給付引当金の増減額(は減少)	443	460
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	158	193
役員賞与引当金の増減額(は減少)	88	109
貸倒引当金の増減額(は減少)	255	454
受取利息及び受取配当金	832	837
支払利息	219	178
売上債権の増減額(は増加)	1,928	1,974
たな卸資産の増減額(は増加)	1,300	1,659
仕入債務の増減額(は減少)	1,763	4,315
その他	3,721	1,037
小計	24,225	20,703
法人税等の支払額	1,678	4,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,547	15,730
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	113	753
定期預金の払戻による収入	200	961
有価証券の取得による支出	1,993	2,454
有価証券の売却及び償還による収入	700	2,806
投資有価証券の取得による支出	258	21
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,229	3,051
有形固定資産の取得による支出	9,031	8,279
有形固定資産の売却による収入	41	6
貸付けによる支出	452	125
貸付金の回収による収入	472	137
利息及び配当金の受取額	825	875
その他	1,650	1,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,029	5,371
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,914	4,688
長期借入れによる収入	10,000	500
利息及び配当金の支払額	1,902	1,912
少数株主への配当金の支払額	16	18
自己株式の取得による支出	34	33
その他	41	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,909	6,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	191
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,632	3,943
現金及び現金同等物の期首残高	19,581	26,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,214	30,733

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	
2. 持分法の適用に関する事項の変更	
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が1百万円、税金等調整前四半期純利益が175百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ損益取崩額」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「繰延ヘッジ損益取崩額」は60百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(事業構造改善費用) 当第3四半期連結累計期間において、生産拠点の再構築に伴い発生が見込まれる建物・設備の処分費用及び減損損失を特別損失に計上しております。事業構造改善費用の内訳は、事業構造改善引当金繰入額981百万円及び減損損失1,332百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、167,057百万円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、160,324百万円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
2 (債務保証) <保証先> <金額> <内容> 従業員 3百万円 住宅資金借入債務	2 (債務保証) <保証先> <金額> <内容> 従業員 5百万円 住宅資金借入債務

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 13,284	現金及び預金勘定 13,232
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,373	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,024
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 18,302	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 18,525
現金及び現金同等物 30,214	現金及び現金同等物 30,733

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 144,860,138株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 31,381,473株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,135	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	567	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)  
当連結グループは食料品の製造、販売のみの事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)  
全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)  
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「菓子部門」、「冷菓部門」、「食品部門」、「牛乳・乳製品部門」及び「畜産加工品部門」の5つを報告セグメントとしております。

「菓子部門」は、チョコレート・ガム・ビスケット・スナック等を製造・販売しております。

「冷菓部門」は、アイスクリーム等を製造・販売しております。

「食品部門」は、ルウカレー・レトルト製品等を製造・販売しております。

「牛乳・乳製品部門」は、乳飲料・洋生菓子等を製造・販売しております。

「畜産加工品部門」は、ハム・ソーセージ類及び澱粉・色素等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	菓子	冷菓	食品	牛乳・ 乳製品	畜産加 工品	計				
売上高										
外部顧客への売上高	56,841	54,716	17,987	64,575	24,099	218,220	3,607	221,827	-	221,827
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	66	193	260	3,611	3,872	3,872	-
計	56,841	54,716	17,987	64,642	24,292	218,480	7,219	225,699	3,872	221,827
セグメント利益又は損失( )	2,160	5,402	336	1,602	401	9,903	125	9,777	1,701	11,479

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツフーズ部門、オフィスグリコ部門、新素材部門、システム保守開発事業部門及び倉庫事業部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,701百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額508百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,193百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	菓子	冷菓	食品	牛乳・ 乳製品	畜産加 工品	計				
売上高										
外部顧客への売上高	20,747	11,321	6,291	19,499	7,893	65,753	1,200	66,954	-	66,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	12	25	37	909	947	947	-
計	20,747	11,321	6,291	19,512	7,919	65,791	2,110	67,901	947	66,954
セグメント利益又は損失( )	1,616	105	230	87	64	1,717	12	1,730	467	2,197

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツフーズ部門、オフィスグリコ部門、新素材部門、システム保守開発事業部門及び倉庫事業部門を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額467百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額150百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用316百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

菓子部門において、生産拠点の再構築に伴う工場の閉鎖を決定したことにより、該当資産について合理的に見積もられる額を減損損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては1,332百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 963.25 円	1株当たり純資産額 935.04 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 68.26 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 53.45 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	7,749	6,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,749	6,066
期中平均株式数(千株)	113,536	113,498

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.94 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.60 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,696	408
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,696	408
期中平均株式数(千株)	113,526	113,488

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....567百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

江崎グリコ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている江崎グリコ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、江崎グリコ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月1日

江崎グリコ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている江崎グリコ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、江崎グリコ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。